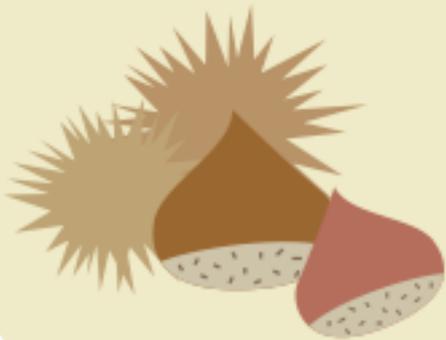


捨てないで、まだ食べられる！

加藤 早紀

桐山 綾子

竹村 駿人





記事

西尾興産、「1日15トン」飼料に、食品廃棄物、呉に処理工場。

2012/02/04 日本経済新聞 地方経済面 広島 23ページ 544文字

廃棄物処理業の西尾興産(広島県呉市、西尾辰美社長)は生ごみやオカラなどの食品廃棄物を家畜の飼料にリサイクルする処理工場を呉市内に建設し、3日、完成式を開いた。微生物を活用して高速で発酵・乾燥させるシステムを導入し、1日あたりの処理能力を向上させた。食品加工業者や食品スーパーなどが排出する廃棄物を年4500トン処理する計画だ。

同社の「食品リサイクルセンター」は広島県の補助金を活用し、約2億6000万円を投じて建設した。14日に試運転を始め、今月下旬にも本格稼働させる予定だ。

リサイクル工場には廃棄物処理システムを製造するSTG(東京・中央)が開発した装置を導入。西尾興産の従来型装置の10倍を超える処理能力を持ち、1日15トンの食品廃棄物をリサイクルできる。

今回導入した装置は培養した特殊な微生物を用いるのが特徴。原料を投入すると微生物が廃棄物を発酵させ、装置内でかき回しながら乾燥させる。15トン投入した場合、20時間運転するとさらさらの飼料が完成する。

西尾興産は2008年から呉市内の学校給食から出る廃棄物を飼料化している。今後は市内の食品工場やスーパーからも廃棄物を集めて飼料化し、養豚業者向けに出荷する。

【図・写真】完成した食品リサイクルセンター(3日、広島県呉市)



記事要約

- ・ 廃棄物処理業の西尾興産は、約2億6000万円を投じて、食品廃棄物を家畜の飼料にリサイクルする処理工場を建設
- ・ 1日15トンの食品廃棄物をリサイクルできる
- ・ 食品加工業者や食品スーパーなどが排出する廃棄物を年4500トン処理する計画



日本の食品廃棄物

- ・ 年間約2100万トン



途上国などへの支援(世界)

- ・ 年間590万トン



1000万トン



途上国5000万人分の食料



食品リサイクル法について

- ・ 趣旨

- 食品廃棄物の発生抑制と減量化により、最終的に処分される量を減少させる
- 飼料等の原材料として再生利用するため、食品循環資源の再生利用等を促進

- ・ 食品循環資源の再生利用等の実施すべき量に関する目標を業種別に策定

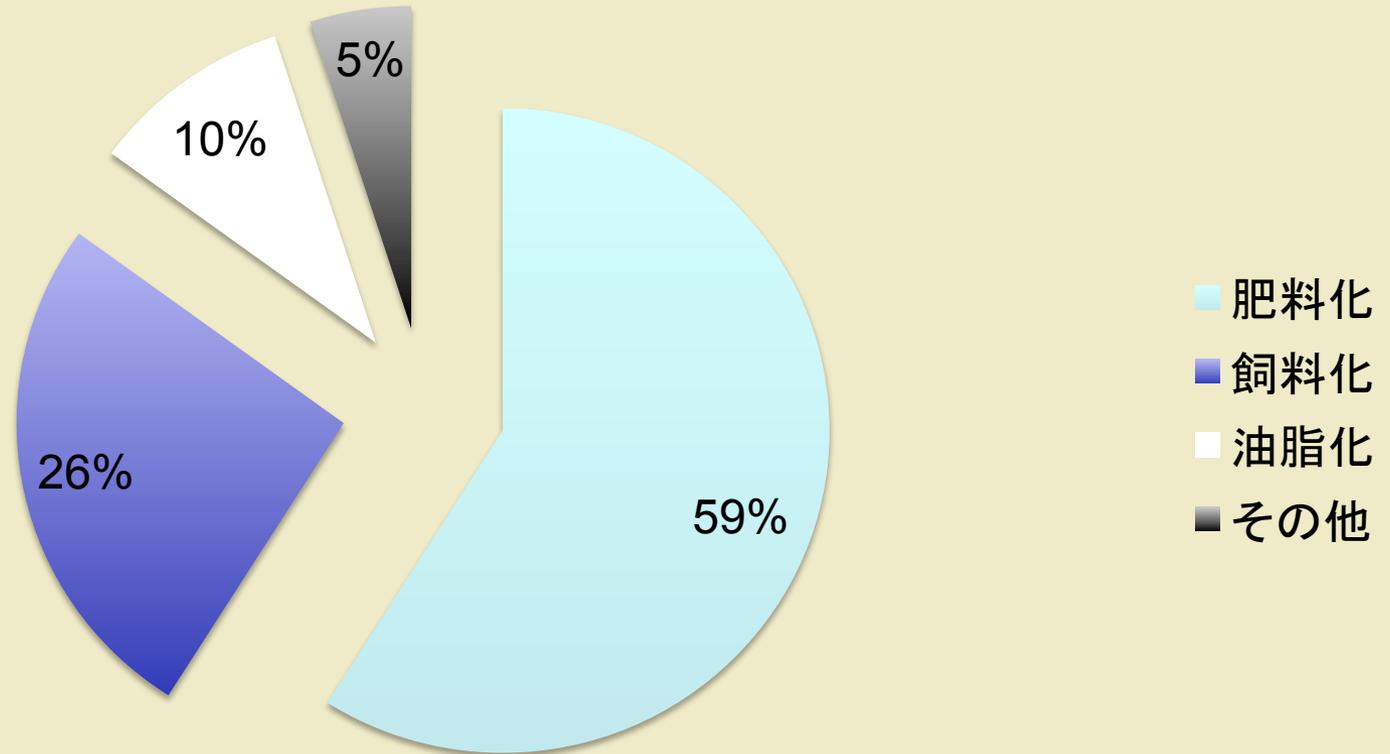


リサイクルの難しさ

- 食品リサイクル事業：
 - 土地、振動、騒音、臭気、夾雑物、運搬の問題
- 売れ残りの弁当等の食品廃棄物は塩分や油分の含有量が多く、肥料化に適していない。土壌塩害など悪影響を及ぼすことも
- 生ごみの発生は分散しており、収集が大きな問題となっている



食品廃棄物のリサイクル方法



リサイクルは肥料化 & 飼料化がほとんど！



リサイクル=自己満足？



食品廃棄物の再利用して堆肥・飼料に使える資源となる。
皆どんどん再利用しようよ！

リサイクルという美名の下に、農地をゴミ捨て場にし
ないでほしい。





食品廃棄物リサイクルの問題点

～堆肥化～

・ 堆肥化

① 養分が安定しない

- 堆肥は原料によって養分が大きく変わるため、食品廃棄物だと養分が安定しない。

② 需給のミスマッチ

- 生ゴミは1年を通して排出されるものであるが、堆肥は作付けの期間しか需要はない。



食品廃棄物リサイクルの問題点

～飼料化～

- ・ 飼料化

- 1年を通して需要が安定していて堆肥に比べて合理的ではある。

- ① 衛生面

- 加熱殺菌や衛生的な運搬を行う必要がある。

- ② 資金面

- 食品業者側としても焼却の方がコストがかからない。



ここまでのまとめ

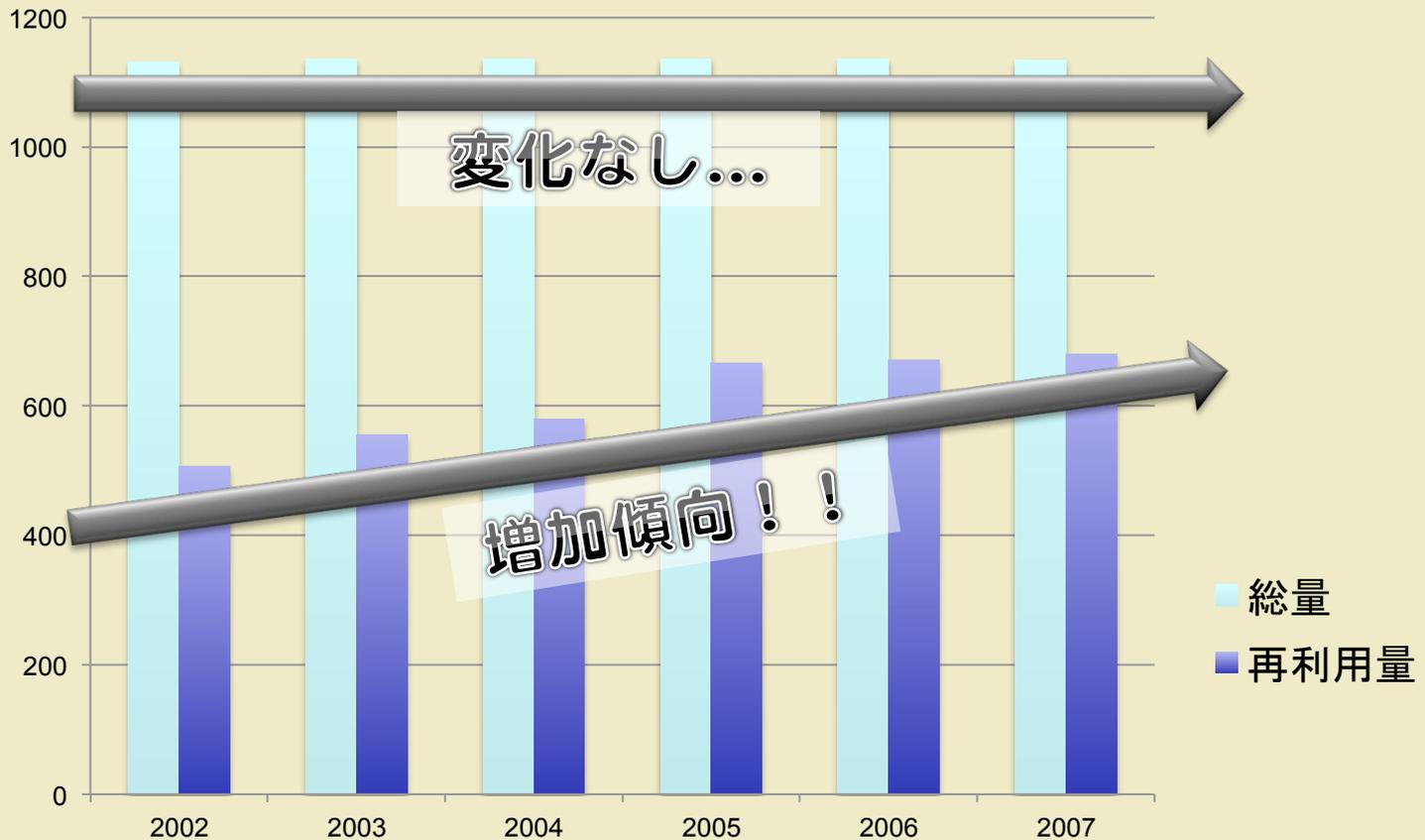
食品リサイクル法によっ
て、リサイクル率は向上

リサイクルの有効性は必
ずしもあるとは言えない

食品廃棄物の発生抑制は
どうなってるの？



産業による食品廃棄物の推移





発生抑制について

- ・ 現状でも食品リサイクル法で発生抑制のインセンティブは存在するが、為されていない。
 - Ex) 入荷を減らす
 - ・ 在庫は減るが、売上も減ると考え企業は採用しない。



別の発生抑制の方法が必要！



フードバンク（1）



・ 訳アリ商品とは…

- Ex)
- ・ 規格外品…ラベルミス、サイズ違いなど
 - ・ 返品
 - ・ 余剰在庫…部品、原材料
 - ・ 売れ残り…賞味期限の迫ったものなど



フードバンク（2）

- ・ アメリカでは40年以上の歴史
- ・ 日本では2000年から導入

Ex) セカンドハーベスト・ジャパン

- ・ 食品関連企業： 社会貢献活動（イメージが良くなる）、廃棄コスト減
- ・ 社会： 食品廃棄の問題と格差貧困の問題へ公的給付に頼らず貢献





既存のフードバンクの問題点

I 企業側のリスク

問題発生時には企業が**全責任を負う**

→日本企業は「もしものとき…」を考えて参入に**消極的に**

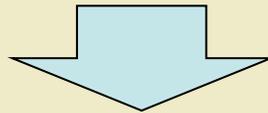
Ex) セカンドハーベスト・ジャパン

スポンサーの大半が外資企業

II 信頼性

「フードバンク」はNPO団体であり、名乗ったなら**誰でも**活動できる
→スポンサー側にとっては自分の会社の商品がどう扱われるか分からない

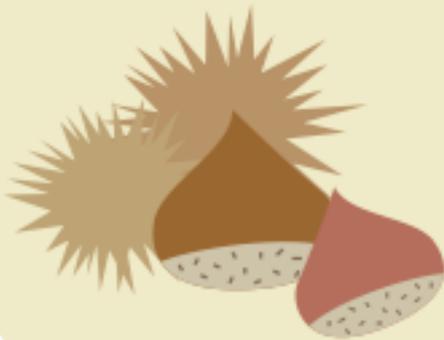
→**信頼性がない**



**フードバンクに責任を負わせるよ
うな仕組みを作ったらどうか？**

政策提言

フードバンクに参入する企業を
会員制にする





政策提言

企業が一定の会費を払い、フードバンクが全責任を負う

I 企業側のリスク

- 企業は会費をフードバンク側に払うかわりに「もしものとき」の全責任をフードバンク側に転嫁する
- 企業側の負担は軽くなる

II 信頼性

- フードバンク側は企業から会費を受け取ることで企業への責任が生まれる



会費の設定

- I 2008年のセカンドハーベスト・ジャパンのデータを元にする
- II 1トンあたりの廃棄物処理費は10万円
- III フードバンク活動費は年間3500万円
- IV 1年あたりの廃棄物取扱量は850トン

廃棄物処理費/1年 > 企業負担金 > 平均処理費用/1年

(1トンあたり)

に設定すればよい！



会費の設定

年間の廃棄物処理費…10万円

年間の平均処理費用…3500万円÷850トン≒4.1万円

(1トン)

10万円>企業負担金>4.1万円

(1トンあたり)

となるように企業負担金を設定すれば企業はフードバンクに食品を提供するようになる！



今後の展望

- 1) 会費を取ることで寄付金・ボランティアが減る
 - これらが無くなった場合でもフードバンクが運営できるように料金を設定するようになる

- 2) 規模が大きくなった場合、福祉施設などへの需要超過が起きる
 - 有価での販売、発展途上国への支援に移っていくのでは…



メリット・デメリット

メリット



- 食品廃棄物の発生抑制につながる
- 福祉施設の食糧事情が改善される
- 企業側の負担の軽減
- 社会貢献をしている企業としてイメージアップにつながる

デメリット



- 食料の供給が不安定
- 企業のブランド力が損なわれる
- 人件費



参考文献

- ・ 『日本経済新聞』 2012年2月4日 地方経済面 広島23ページ 「西尾興産、『1日15トン』飼料に、食品廃棄物、呉に処理工場。」
- ・ 岩佐恵美 (2009年) 『考えてみませんか? ごみ問題』 pp.143 新日本出版社
- ・ 松永和紀 (2010年) 『食の安全と環境～気分のエコにはだまされない～』 pp.84 日本評論社
- ・ 農林水産省 食品リサイクル法関連
http://www.maff.go.jp/j/shokusan/recycle/syokuhin/s_about/pdf/syokuri_genjyo_120831.pdf (最終アクセス日 2012年10月23日参照)
- ・ 大原悦子(2008) 『フードバンクという挑戦ー貧困と飽食の間でー』 pp.186 岩波書店
- ・ セカンドハーベスト・ジャパン 「主な食糧提供企業」 http://www.2hj.org/index.php/what_is_j/sponsors_j (最終アクセス日 2012年10月23日参照)
- ・ 農林水産省 多目的なNPO活動としてのフードバンク活動 <http://www.jsrae.or.jp/cck/5-3.pdf> (最終アクセス日 2012年10月23日参照)
- ・ 農林水産省 スーパーにおける生ごみの1店舗当たりの排出量の推移 http://www.maff.go.jp/j/shokusan/recycle/syoku_loss/foodbank/pdf/data1-2.pdf (最終アクセス日2012年10月23日参照)

